

第3章 イラク・イラン関係

大野元裕

イラク戦争によるサッダーム政権の転覆およびその後の混乱は、多くの国々に大きな負担と先行きの見えない不安をもたらした。そのような中で、これらの混乱を最大の恩恵と感じたのはイランかもしれない。マスコミはしばしば、イランとイラクとの関係について、反体制派支援やE F P等の武器供与疑惑といった側面のみを取り上げるが、両国の関係はより多面的に取り上げられるべきではないだろうか。

1. イラン・イラクの歴史的・地理的与件

イランとイラクは比較的肥沃で且つ多くの人々が居住する平坦な地域を主とした、約 1200 k mの長い国境線で結ばれている。ジャジーラと呼ばれるイラク北部地域は、ペルシャ帝国とローマ帝国の勢力争いの舞台となり、中部から南部地域は長くペルシャ帝国の影響力化におかれ、あるいはいくつかの宗教色の強い地域には多くのイラン人移住者が居住してきた。このような歴史的に密接な関係とは裏腹に、他の地域における隣国関係にしばしば見られると同様、二つの国の間には強いライバル意識が存在した。近現代において両国は、相互に内政に介入しては政治的争いを継続し、1980-88年にはイラン・イラク戦争を戦うことになり、この消耗戦の被害は、相互に遺恨を残した。

このような両国の対抗・緊張関係は、時にいずれかに有利に働きながらも、長期間継続してきた。この関係が大きく崩れたのが湾岸戦争およびイラク戦争とその後の状況であった。独裁的なサッダーム政権が多国籍軍の軍事力により排除され、イランにとってイラクからの脅威はほとんどなくなった。さらに、イランを敵視してきたスンニー派世俗政権が崩壊し、多数派であるシーア派政権ができたこと、および混乱の中で宗派意識が覚醒した状況は、イランがイラクに介入する余地を大きくした。特に、選挙の結果、米国の意に反してシーア派の宗教政党が政権の座に就いたことは、かつてと比較してイランの影響力が増大したことを意味した。イラク戦後の政権中枢には、イラ

ンに居住・亡命したり、イランとの関係に依存してきた政治家が数多く入るようになったのであった。また、戦後の不安定が継続する中で、巡礼観光や運輸、エネルギー等の分野でのイラン側のイラクに対する投資は迅速で、両国の関係は戦争前と比較して大きく進展した。

このように弱体化し、スンニー派が政権の座から排斥されたイラクは、イランにとってかつてよりもはるかに好ましい国になった。イラクの政治家たちも、イランに依存し、イランの存在を様々な形で利用していった。その一方で、イラク国内においては、旧来からのイランに対する嫌悪感と、戦後のナショナリズムの高まりも見られ、イランの影響力があまりに露骨になることは、イラクの政治家およびイランの双方にとり好ましいものではないように見えた。

たとえば、ムクタダー・アッ＝サドルは、元来極めて強いイラク・ナショナリスト的動きを示し、イラク戦争直後には、イラク人によるイラクおよびイラクの宗教コントロールを唱え、イラン出身のマルジャエ、アリー・アッ＝シスターニー師を標的にすると同時に、イランに対し敵対的姿勢を見せた。しかし、国内で孤立し、あるいは米軍の標的になると、ムクタダーはイランに逃亡し、イランの後ろ盾を求めたのである。マーリキー首相の場合には、イランの後ろ盾を求めたり、あるいは自らの権力が強化されてくると、ナショナリスティックな発言を繰り返したりと、変化した。

2. 米国とイラン、そしてイラク

イランとイラクの関係は二国間関係のみで測られるべきものではない。特に、湾岸危機以降の両国関係には、米国の存在が大きな影響を及ぼした。湾岸戦争以降、イラクのイランに対する脅威は大きく減じたが、それはイランがもたらした成果ではなく、もっぱら米国の軍事力および国連の対イラク制裁のおかげであった。イラク戦争後には、米国のイラクに対する影響力は大きくなっていったが、米国の意図どおりにイラクの戦後は進まず、不安定は継続し、あるいは親米世俗政権の樹立もかなわない中、その一方で伸長していったイランの影響力は無視できないものになっていったのである。

米ブッシュ政権はイラクのサッダーム政権、北朝鮮と並んでイランを「悪

の枢軸」と位置付け、テロ支援国家と指定したアフガニスタンとイラクの政権を武力で転覆させた。イランとしては、自国と同様に反米のレッテルを貼られてきた両隣の政権が転覆させられた状況を深刻にとらえてきたに違いない。イランは、米国のイランに対する脅威を前提とし、以下のような行動をとっていったと考えられる。

第一に、イランはイラクという舞台を通じて米国との「無言の対話」を継続してきた。制裁下のイラクとイランの密輸は、米国のイランに対する立場に対応し、増加したり減少したりを繰り返してきた。イラク戦争後においても、武器供与等に関して米国の対イラン批判が強くなると、イランのイラクに対する介入が減少したり、あるいは、オバマ政権誕生前後にイランの介入が減少し、イランに近いとみられる勢力の活動が低下する等の現象が見られた。常に米国政府の目が向いているイラクにおけるイランの活動は、多分に米国に対するメッセージの性格を有しているのかもしれない。

ところが、イラクを舞台にした対話は、米・イラン接近をもたらす結果にはならなかった。イラクを不安定化してきた最大の勢力がスンニー派のテロ組織であったころ、奇しくも米国とイランの敵は共通であった。実際、冷却化しきっていた米国とイランが数回にわたり直接対話を行ったのは、イラクの治安状況についての対話に他ならなかった。しかしながら、米政権にとってのイラク情勢の進展の重要性にもかかわらず、両国関係が円滑な方向に決定的な進展を見せることはなかった。

第二に、イランは、イラクの一定の混乱を米国との関係からも望んでいるはずだ。前述のとおり、二つの隣国において米国の武力の前に政権がつぶされる様子を目のあたりにしたイランにとっては、イランを敵対視する米国政権の脅威は深刻なものであろう。その一方で米国は、状況に応じて駐留兵力の増減を繰り返しながらも、軍事的にイラクとアフガニスタンに全面的にコミットせざるを得ない状況が継続している。かりに両国が安定する場合、イランとしては米国の武力が自国に向かうとの強迫観念を強めざるを得ないことになる。つまり、ある意味でイラクの安定はイランの不安定につながりかねないため、イランとして手放しで歓迎できるものではない。前述のようなイラクに対する潜在的な脅威意識も手伝い、イラクが安定して強力な国に

なることは、現状のイランにとって得策ではないと考えているようである。

このイランの立場については、イラク側も十分に認識しているようだ。イラクの政治家がイランを訪問すると、必ずといってよいほど、イランに対する米国もしくは第三国の攻撃に言及するのが習わしのようになっている。敢えてイラン側の不安を煽ることが得策であるか否かは別として、彼らは判で押したように、「イラクは、自国領がイランに対する米国の攻撃の拠点となることを許さない」と述べてきたのである。それはイランに対する外交的な「贈り物」であると同時に、ある意味での強迫でもある。イラク側もまた、イランに対する潜在的な脅威としての米国の立場、イランの有する感覚を十分に感知しながら、これを利用してきたのである。

第三にイランは、第一の指摘とは逆に、イランにとってコントロールが可能である限り、イラクを決定的に不安定化させることはないはずだ。イラクを決定的に不安定化させる主体がイランである場合、米国内において米兵の命を危険にさらす黒幕はイランであるとの声が、米政権においては対イラン圧力の一層の強化が叫ばれるはずである。

さらに、イラク国内および域内諸国との関係からも同様のことが言える。イラク国内の潜在的な対イラン嫌悪感を覚醒させることは、イランにとって得策ではない。サダム政権がイラン・イラク戦争を戦った際、イラク側が強調したのは、「イランの脅威からのアラブの東岸の防衛」であった。イランのイラクに対する影響力が負の方向に働きすぎて、イラクにおけるシーア派色の強い政権に警戒感を隠そうとしないアラブ諸国が一致団結する大義名分を与えることは、イランにとって好ましくないはずだ。イランは8年間に亘るイラクとの戦争を通じ、イラクの背後にいた他のアラブ・スンニー派諸国の力が無視できないものであることを誰よりも理解していたはずである。これらの要素は、一定の宗派对立の存在がイランを利する一方で、あまりに激しい対立はイランにとってプラスにならないことを示している。

このように見てくると、イランにとってイラクは、ある程度混乱してまともでない中で影響力を維持できる状況が最も望ましいものの、あまりに不安定化してしまうのも得策ではないと考えられているのではないだろうか。このような状況は現在においても継続しており、最近では、イラクにおける連

の樹立を避けることである。イラクにおいて人口の60%以上を占めるシーア派は、過去においてことごとく首相職を占めてきた。シーア派がまとまる政党を基盤としたマーリキー首相は、しかしながら、独裁色の強い政権になり、時にイランの感情を逆なでした。イラクの憲法規定によれば、イラク政権における実質的なナンバー1である首相は、選挙で最大議席を獲得した会派から指名されることになっているが、首相はシーア派で且つイランと関係が深く、且つある程度弱いためにイランに依存せざるを得ず、さらに米国と距離を置く人物が望ましい。

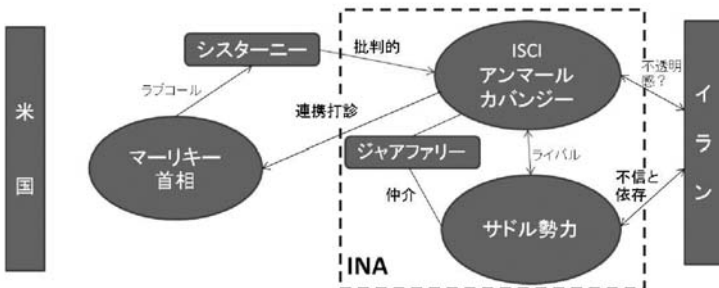
第三に、イラク国民の間に広く共有されるイランへの反発を覚醒させない選挙プロセスが求められた。イランの影響力が見え隠れする中で、イラク国民の中にはイランに対する反発も根強い。イランとしては、「反イラン」を旗頭にする勢力が影響力を拡大させることは好ましくない。

これらのイランが求めるアジェンダは、容易に達成されるものではない。それは、強くなく弱くなく、イラン寄りだがイラン寄り過ぎに見えない政権、米国の影響力をそぎながらもある程度米国の対イラク関与を余儀なくさせる治安情勢の維持という、それぞれ相反する要請を包含しているからである。

ところが、実際にふたを開けてみると、選挙結果はイランの思惑通りとはならなかったようだ。

前述のとおり、選挙戦を前にして、与党最大会派にしてシーア派主導の統一イラク同盟（UIA）が分裂した。その後、宗派を横断した大規模会派の結成が模索されたが、主導権争いの中でこの試みは水泡に帰した。

図1：シーア派内のライバル関係：筆者作成



また、多数派維持に向けてシーア派内での連携も試みられたが、マーリキー首相主導の宗派縦断の連立を嫌うイランは、これに介入したと言われる(図1参照)。

数か月に亘りマーリキー首相は、イランが強い影響力を保持するサドル勢力との連立会派を模索したが、イランはサドル勢力に圧力をかけ、この連立を流産させたと言われた。これらの一連の経緯の結果、表1のような選挙リストが主要な会派を形成し、選挙戦に突入した。

表1：主要な選挙リスト一覧（筆者作成）

名称	構成政党・人物	備考
イラク国民同盟 (INA)	イラク・イスラーム最高評議会 (ISCI)、バドル組織、サドル勢力、ダアワ党-イラク、国民改革運動 (ジャアファリー前首相等)、イラク国民会議 (チャラビー元副首相等) 等	シーア派色が強い
法治連合 (SOL)	ダアワ党 (マーリキー首相等)、イスラーム・トルコマン連合、独立ブロック (シャフルスターニー石油相等) 等	
イラキヤ	イラク国民合意 (アイヤード・アラウウィ元首相等)、イラク国民対話戦線 (サーレフ・アルムトラク等)、アドナーン・パーチャーチー元外相、タジュディード (ターレク・アル=ハーシミー副首相等) 等	世俗色強い
イラク統一運動	ジャワード・アル=ボラーニー内務相、イラク覚醒評議会 (アブー・リーシャ議長等)	
クルド連合	KDP、PUK等	
クルド変革ブロック	ネチェルバーン・ムスタファ等	PUKより分離

この段階までイランは、強すぎず弱すぎず、イランの影響力の及ぶシーア派色の強い政権樹立に効果的な影響力を行使していたのかもしれない。この時期、サドル勢力系の民兵がバグダード市の一部地域に再展開し、また、資源ナショナリズムを煽ると同時に米軍即時撤退を主張した。さらにイランと関係が深いと見られたイラク国民同盟からの候補者が執行委員長を務める責任と公正委員会が、約500人の立候補者の資格を取り消して、その多くを占めたスンニー派勢力に打撃を与え、一部スンニー派政党による選挙ボイコットへと追い込んだ。これらは、イランにとって好ましい動きに他ならなかった。

ところが、一連の選挙前の騒動の結果、イランの思惑とは異なる勢力が第一党になった。決め手を欠く小党乱立状態、ナショナリズム進展の結果の反イラン意識高揚、排除されたスンニー派政党支持層の世俗政党支持等の結果、

世俗色の強いイラキーヤがイラク全土でまんべんなく集票に成功し、過半数に達しないながらも僅差で法治連合を抑え、第一党に躍り出たのであった。

このような状況下、イラク政権が成立するためには連立が不可欠である。イランにとっては、現行会派の存在を前提とした枠組み内でイラキーヤを軸とした連立成立、あるいは、最終的にイラキーヤを排除してシーア派大連合形成に向けての影響力行使の余地が残されている。その一方で、たとえばイランに近いイラク国民同盟が切り崩されてイラキーヤと連立するような場合には、イランの影響力は低下の方向に向かうのかもしれない。また、今後の連立に向けては相当の時間が必要となると見込まれる中、米軍撤退のスケジュールが後ろに押される場合には、イランにとって好ましくない状況が現れるかもしれない。

いずれにせよ、選挙の結果、イラク政治が流動化する可能性が高く、それはつまりイランにとり望ましい選挙結果が出なかったことと併せ、今後のイランのイラクに対する影響力の行方も流動的になったことを意味している。さらに、選挙後にはキルクーク等の係争地問題に再度焦点があてられる可能性が高い中、イランの立場は微妙なものになるのかもしれない。

イラクにおける状況はイランの思惑通りに進展しているわけではなく、様々な要素が絡み合っていることも事実である。しかしながら現時点までは、サッダーム政権の転覆を含め、イランにとってはおおむね好ましい方向に全体的な流れは進展しているようだ。イランは現在のイラクに対する立場を継続するよう努力するはずであり、その立場は、米政権の対イラン政策に応じて変更されることになるであろう。

グラフ 2：選挙結果（筆者作成）

